

オーストラリアの経済とマーケティング

三 上 富三郎

一 オーストラリアのアウトライン

オーストラリアは面積七六〇万六千平方キロの大陸で、アラスカ、ハワイを除くアメリカ合衆国の面積に等しく、日本の二一倍、イギリスの二五倍ある。北緯になおすと、南端タスマニア州の州都ホバートは札幌と、ビクトリア州の首都メルボルンは仙台と、ニュー・サウス・ウェールズ州の州都シドニーは下関と、クィーンズランドの州都ブリスベーンは沖縄と、同州北部のケーンズ市は南北ベトナム境界線の一七度と、そしてオーストラリア最北端のダーヴィン市はフィリッピンの中部と、それぞれ同緯度であるから、この国がいかに大きい大陸であるかがわかる。

この大きい国に人口はわずか一一、五四〇、七六四人（一九六六年センサス）で、羊は一億七千万頭いる。人口密度は一平方キロ日本二五一人、イギリス二一人、アメリカ二一人に対してわずかに一・三人である。特に北部のノザール・テリトリーでは四六平方キロに一人という状況である。しかも、このわずかな人口の九〇％が、北はケーンズから南はメルボルン、そして西方のアデレードに至る、いわゆる大平洋ベルト地帯に集中している。

このようなわけであるから、オーストラリアは人口増加政策が重要な問題で、自然増のみでは到底達成できないの



で、もっぱら欧州からの移民政策を推進し、過去二〇年間に二六〇万人の移民を入れている。イギリスからが最も多いが、次いでイタリア、ギリシャ、ドイツ、オランダとなり、その他ヨーロッパのほとんどの国からの移民を奨励している。これらの移民は、イギリス人以外は、ニュー・オーストラリアンと呼ばれ、オーストラリアの労働力人口に大いに貢献している。

ただ、われわれ日本人にとってはまことに残念なことだが、いまだに白豪主義 (White Australian) が厳存している。一八五一年のゴールド・ラッシュ当時、その数二万余人に達する中国からの出かせぎ労働者との対立感情がいまだに尾を引いているのである。オーストラリア人自身は、この "White Australian" という言葉はきらっているが、事實は現存している。ただ、最近では日本人に対する評価は非常に高まってきたものであるものの、日本人だけホワイト・オーストラリアンの例外とすることはできないらしい。

白豪主義よう護の弁として、政府の高官あたりでよく引き合いに出されているのが、アメリカ合衆国の黒人問題で、あの二の舞いはオーストラリアではやりたくないという感情が強いのである。もっとも、オーストラリア土着のアボリジニーという土人はいるけれども、その数は純粹アボリジニー四五、〇〇〇人、混血を含めても約一二万人で、しかもそのほとんどが文明社会から隔絶した奥地に居住しているので、アメリカにおけるような黒人問題は全くといってよいほど存在しないのである。

オーストラリアに連邦制度 (Federal System) が確立され、統一国家が形成されたのは、一九〇一年で、まだ六十数年しかたっていない。それ以前は、六つのコロニー、すなわち New South Wales, Victoria, Queensland, South Australia, Western Australia, Tasmania は、それぞれ独立の政府をもっていた。それが、一九〇一年に連邦政府が確立され、その連邦首都が、シドニーとメルボルンの中間のキャンベラに開都されたのである。連邦政府は、オース

トラリアでは一般に、Commonwealth Government と称せられるが、その首都の名をとって、『キャンベラ政府』と俗称されることが多い。

連邦政府は、頂点にイギリスのエリザベス女王をいただき、現在は自由党 (Liberal Party—L.P.) とカウントリー党 (Australian Country Party—C.P.) の保守連立内閣が政権を握っている。ところが、興味あることは、各州にまた政府があつて、State Government といわれ、それが連邦政府以上の実権をもっていることである。連邦政府の権限は、外交、軍事、刑法、関税、郵政くらいのもので、会社法のごときもそれぞれの州で独自の法律をもち、経済的権限はむしろ州政府が掌握している。

なお、交通のことについてふれておく。なんといっても国土が大きいので、最も発達しているのが航空である。国際航空は国営のカンタス (Qantas Airways Ltd.) で、一九六六年の年間輸送人員は三七万三千人、航行距離二、五七六万マイルに達している。国内航空は、現在世界第三位にランクされるくらいの高度の発達をとげ、国営の TAA (Trans-Australia Airlines) と民営の ANA (Ansett-ANA) の二社で運行している。

この発達した航空と反対に、鉄道と船舶輸送は非常に遅れている。連邦政府成立以前に各州がバラバラに建設した鉄道のゲージがみな違つており、州を通しての運行ができないこと、主要鉄道でさえ、一日に一本か二本くらいしか列車が走らないといった状況である。船舶運輸についても不合理な『バイ・オーストラリアン』主義がいまも守られている。それは、国内航路の船舶運行は、"By Australian flag, by Australian ship, by Australian crew" という原則が支配しているのである。つまり、国内海上運輸は、必ずオーストラリアの国籍の船舶で、かつオーストラリア国内で建造した船舶で、かつオーストラリア人の乗員によって運行しなければ許可しないということである。ところが、強力な労働組合のあるこの国において、造船会社の給料も高く、造船技術もまだ低いので、その船価が非常に高

いこと、乗組員の人件費もこれまた非常に高くつく。したがって、海上輸送コストがおどろくほど高いのである。日本の現地商社が試みに計算したところ、日本からシドニーまでの運賃と、シドニーからクィーンズランド北部のタウンスビルまでの運賃がほぼ同じくらいという状況である。

二 オーストラリアの経済

(一) オーストラリア経済の目標

オーストラリアの経済を、経済の目標という面から、二つの領域でとらえてみる。第一は、国民の福祉と生活水準の向上という面から、第二は、国富、生産性および経済的繁栄の増大という面である。

A 第一の領域は、さらに三つの側面からみてみる。

1 完全雇用 一九三二年に失業率二九％に達していたオーストラリアは、一九六四年には、わずかに一％にすぎない。

2 価格、コスト、賃金の安定性 一九四五年以降、オーストラリア経済は、産出額、生産性、賃金および価格において着実な上昇を続けてきたが、一九六〇年より完全雇用に入り、物価と賃金の上昇が生産性の上昇を上回る傾向に転じてきた。

3 健康、教育および社会的サービスの水準向上 ごく最近になって、オーストラリア国民は、健康、教育、国民の健康、生活水準、経済成長との間には相関関係のあることを強く認識するようになってきた。このうち、教育についていうならば、GNPに対する教育費の割合は、アメリカ五％、カナダ四％に対して、オーストラリアは三％と接近してきている。また、住宅も日本に比しはるかにレベルが高く、水と湯と双方が出ないような住宅は住宅

の部類に入らないという考えが一般化している。

B

第二の領域、すなわち国富、生産性、経済的繁栄については、さらに次の四つの側面からみることができる。

1 生産性の増大 一九五三〜五四四年に対する一九六二〜六三年の実質生産性増加率は、農業五・〇%、鉱業五・五%、製造業四・三%、その他の産業〇・五%、全産業平均で二・三%である。概して一次産業および製造業は一〇年間に四〜五%の生産性増大がみられている。この生産性増大は、政府、民間の協力によるものであるが、それはさらに次のような要因によるものとみられる。

(a) 最新型小麦収穫機のごとき、より効率的な機械の導入
(b) オートメーションや冷蔵庫、テレビ工場におけるアセンブリ・ライン方式の導入のごとき大規模生産方式の開発

(c) 新しいビニール・プラスチック材料の包装への利用や、穀物への新しい肥料の開発といった、より偉大な技術の開発

(d) 高度に教育され、かつ訓練された労働力の投入

(e) 管理者訓練コースや企業におけるより効率的調査技術といった経営管理面の改善

(f) より高品位の銅鉱、ボーキサイト鉱のごとき、高品位の鉱物資源の発見と開発

2 天然資源の適正な開発 アメリカをはじめとする海外よりの投資もあって、過去数年間におけるオーストラリアの天然資源、特に石油、ボーキサイト、鉄鉱石といった地下資源の急速な開発は目を見はるものがある。この問題についてはさらに後述する。

3 輸出産業の発展と海外貿易の安定化 オーストラリアの貿易バランスの改善は、官民の努力により、輸出の

促進、輸入商品の代替産業の促進および外資の導入という方式により進められ、顕著な効果を収めてきた。

4 高成長の人口増加 一九四五年にはわずか七四三万人の人口で、人口増加率も〇・九八%にすぎなかったものが、一九六七年には前記したとおり一、一五〇万人を越え、その増加率も二%に上昇した。連邦政府の積極的な移民導入政策が成功したわけである。

以上のように、第一は国民の福祉と生活水準の向上、第二は国富、生産性および経済的繁栄の増大という二大目標に向って、オーストラリアは過去十数年、着実な進展をとげてきたものとみることができる。⁽¹⁾

(二) オーストラリアの経済的資源

次に、オーストラリアの経済を経済的リソースの面から眺めてみよう。リソースとして四つのカテゴリーをあげることができる。すなわち天然資源、資本的資源、労働資源および経営的資源である。これらの諸資源が国の経済的繁栄に寄与する形は、単にその量や大きさだけではなく、①現存諸資源の結合の方法、②人的資源の質、③経済目的、つまり戦争経済か福祉経済かによっても異なり、④現存資源のより効果的利用ならびに新資源開発の程度によっても異なるのである。

このような観点からオーストラリアをみる時、まず、オーストラリアが世界でも最も乾燥した大陸であり、農耕可能面積比率の最も少ない国家の一つであり、かつそこに世界でも最も高い生活水準を享受してはいるけれども、南極大陸を除いては世界で最も人口の少ない大陸であるということを前提として検討しなければならない。

1 労働資源

オーストラリアの人口約千二百万人の約四〇%が労働人口で、うち男性は六〇%、女性は二〇%が働いている。一九六一年において、給料・賃銀労働者七九・三%、自家経営者九・八%、雇用者六・四%、季節労働など上記区分に

含まれないもの四・五%となっている。

産業別労働人口の比率は次のごとくである。

農林漁業	一一・一%
鉱業	一・三
製造業	二七・五
電力、ガス、水道等	二・三
建設業	九・〇
運輸、通信業	八・八
商業および金融	二〇・〇
官公庁、専門職	一四・〇
娯楽、スポーツ、レクリエーション等	六・〇

オーストラリアの労働力で特筆すべきものは、第一には、世界でも羊毛、小麦、肉類の最大輸出国の一つであるのに、農林漁業従事の労働人口はわずかに一一・一%であることで、これは農林漁業が大規模経営でかつ生産性が著しく高い結果である。第二は、経済の構造的変化に伴い人口の都市集中化が著しく、一九六一年には人口の八二%が都会地域に集中し、そのうち五二%は大都市のメトロポリタン地域に集中している。就業構造の変化も大きく、一九一一年、一九三三年、一九六一年の三つの時点でみると、第一次産業就業人口の比率は三〇・二%、二四・三%、一二・四%と低下しているのに対比して、第二次産業部門は一九・八%、一九・〇%、二七・五%と、また第三次産業部門は五〇・〇%、五六・七%、六〇・一%と増大してきている。第三にあげるとは、オーストラリアの労働力は強力

な労働組合システムを通しての高度な統制力と組織力のもとに置かれているということである。

2 天然資源

オーストラリアは他の大陸に比し、水資源、気候、耕地、森林においては恵まれていない。年間降雨量も一六・五インチと世界でも最低である。けれども、地下の鉱物資源は無尽蔵といつていいくらいに豊富である。主要なものとしては銅、鉄鉱石、ボーキサイト、石炭、鉛、亜鉛、石油などであるが、特に過去一〇年間に開発された地下資源の最も大きいものは、石油、鉄、ボーキサイトである。一九五三年以来の探鉱の結果、鉄鉱石の埋蔵量は推定一五〇億トンで、これはカナダ、ソ連に次ぐものである。ボーキサイトもグリーンズランドの北端、ケープ・ヨーク半島で一大鉱脈が発見せられ、その推定埋蔵量は二五億トンで世界最大である。石油は、従来、オーストラリアでは産出されないものとあきらめていたのが、やはり南東部バス海峡の海底に一大油田が発見せられ、その埋蔵量は一〇億バレルといわれている。

このような地下鉱物資源の急速な開発は、オーストラリアの経済に大きい貢献をはじめている。すなわち、①製工業や化学工業の一層の発展の機会を確保し、②海外よりの高価な輸入原材料の割合を低下せしめ、③輸出収入を増大せしめ、④海外先進国よりの技術的、マンパワー的な投資を促進し、⑤国際価格が長期的には低下傾向をたどる農産品輸出に対する依存度を低下せしめるといった諸点をあげることができる。

3 資本的資源

オーストラリアの労働単位あたりの資本装備率は相当高いレベルにある。労働特化と並行して資本特化も進行してきた。それが天然資源のより効率的開発に寄与した力は大きい。例えば、飛行機の活用による牧草地の改良作業は酪農生産を飛躍的に発展させた。農業部門における機械化の発展状況は三六頁の表をみてもよくわかる。

年 次	一九四八年	一九五六年	一九六二年
トラクター台数(台)	七六、〇〇〇	二〇二、〇〇〇	二六四、〇〇〇
飛行機による農場作業面積(エーカー)	不 明	一、四六六千	八、七六三千

に資本投下している。この比率は、イギリスの一四%、アメリカの一六%、日本の二二%に比較し、いかに高率であるかがわかる。この設備投資の三分の一、つまりGNPの八十九%が政府によってなされている。政府による資本投下のファンクション別の比率(一九六二―六三年度)は次のごとくである。

運輸、通信関係

四四・二%

天然資源開発関係

一五・九

動力、燃料関係

一五・五

住宅関係

一二・三

教育関係

二・三

保健関係

二・三

その他

七・五

4 経営的資源

ここに経営的資源とは、経営者、管理者、監督者、科学ないし産業関係の管理者によるサービスと解してよい。彼等は、発明家であると同時に、利益の機会を発見し、新技術や新発見によるコスト・カッティングの可能性を追求するというインノベーターでもある。いかに、労働資源、天然資源、資本的資源がすぐれていても、これらを結合する

現在、官民を通じて、オーストラリアの生産者はGNPの二四ないし二五%を各種タイプの装備

能力を発揮する経営的資源 (entrepreneurial resources) に欠けていては、経済の発展は期し得られない。

オーストラリアの職業グループ別の就業者数の比率は、①専門的、技術的従事者 八・四％、②管理ないし経営職 七・一％、③事務従業者 一三・〇％、④セールス従業者 七・六％、⑤農林漁業労働者 一一・一％、⑥鉱業労働者 〇・八％、⑦運輸・通信労働者 六・四％、⑧工場労働者 三六・三％、⑨サービス業、スポーツ、レクリエーション関係労働者 七・〇％、軍隊 一・〇％、であるが、このうち②の管理ないし経営職の七・一％というのが、ここでいう経営的資源に該当するものである。

(三) オーストラリアの国民所得と生活水準

前項でのべたように、豊富な天然資源、高度な資本的資源、量的には少ないが質的にはすぐれた労働資源と経営的資源を保有するオーストラリアは、国民所得の面にもあらわれている。すなわち、一九五〇～六六年における国民所得の総額は一六三億八、九〇〇万ドル、一人当り国民所得は一、四八〇ドルで、アメリカの二、五八四ドルには及ばないが、カナダの一、六三一ドルに次ぎ、イギリスの一、二九二ドル、西独の一、三四四ドルよりも上位にあり、世界で第六位である。

次に生活水準に関する若干の指標をみると別表のごとくである。先進国の代表としてのアメリカ、後進国の代表としてのインドとの対比であるが、住居はアメリカと同水準、栄養はアメリカよりもすぐれており、日刊新聞発行部数の人当割合でもアメリカより上まわっている。乗用車の普及率はアメリカには及ばないが、それでも四人に一台となっている。⁽²⁾

給与水準も大体日本の二倍ないし二倍半くらいである。三井物産の現地法人であるミツイ・アンド・カンパニーに雇用しているオーストラリア人の給与の例をとってみると、二〇歳くらいの子供が週給四〇ドル(公定レ

	国 別	オーストラリア	U.S.A.	イ ン ド
栄 養	1日当りカロリー数	3,140	3,090	1,900
住 居	1部屋当り人数	0.7	0.7	2.6
文 化	人口100人当り日刊新聞数	348	320	11
消費財	人口1,000人当りラジオ受信機	205	1,000	7
乗用車	1台当り人数	4	2.8	1,300
保 健	1,000人当り1歳未満死亡数	19.5	25.2	81

一トドル四〇三円の換算で月給にすると約七万円)、三〇〜三五歳の男子社員で週給八〇ドル(同上換算、月給約一四万円)である。前述したように完全雇用が実現されているほか、比較的貧富の差、所得の格差が少ないこともこの国の特徴である。大学卒と高校卒との間にそれほど大きい収入面の差がないので、日本のようになんでも大学へ進学するといった風潮もみられない。とにかく、普通に働いておればある程度以上のレベルの生活ができるのであるから、ガツガツ働いて出世することよりも、生活のエンジョイに重点がおかれるので、日本におけるような激烈な競争も比較的にみられないのである。従って、その当否は別として、着実な経済成長のわりには一般にのんびりしている。その根底にある理由は、やはり生産性の高さ、特にルーラル・インダストリーにおける生産性の高さと、最近開発されている豊富な地下資源のおかげであるとみてよい。

三 オーストラリアにおける経済力集中

(一) オーストラリア企業の所有と経営の分離状況

オーストラリア経済におけるビジネス・コンセンションを検討する前に、企業における所有と経営の分離状況、つまりある意味では経営の高度化状況をみてみよう。

E・L・ホイールライト氏の一九五三年に行なった代表的一〇二社の企業についての状況は、次頁表の通りである。この一〇二社はいずれもオーストラリア株式取引所の上場会社で、その税込利益金の合計は、全会社のその四〇%を占めている。株式は相当程度に

102 大会社の支配型別分類 (1953年)

コントロールの型		全会社	国内会社
1.	マジョリティ・コントロール	8%	9%
2.	マイノリティ・コントロール	28	34
3.	ジョイント・マイノリティ・マネジメント・コントロール	11	13
4.	マネジメント・コントロール	44	33
5.	その他 (分類不可能のもの)	9	11
合 計		100%	100%

分散しており、総株式数四億三、七〇〇万株に対して株主数は四九万人、その九九・六%は一万ポンド以下の株主であるが、他面、株主数の〇・四%で議決権の三七%をにぎっている。

別表で、コントロールの型の「コントロール」の意味としてホイールライト氏は次のような区分をしている。すなわち、①マジョリティ・コントロール (過半数持株支配) とは、少数の結束的株主グループが株式の五〇%以上を持っているタイプ、②マイノリティ・コントロール (少数持株支配) とは、同質の株主グループが株式の一五%以上、五〇

%未満の株式を持っているが、残余の株式は広く分散しているタイプ、③ジョイント・マイノリティ・マネジメント・コントロール (結合型) とは、少数の大株主で株式の五%以上、一五%未満の株式を占有しているタイプ、④マネジメント・コントロール (経営者支配型) とは、株式が多数株主に分散し、一株主が議決権のある株式の五%以上にならないようなタイプ、ということである。この区分で別表をみると、左側の全会社というのは、外国資本による現地会社も含んでいて、マネジメント・コントロールは四四%、ジョイント型も含めると五五%に達し、出資と経営の分離はある程度までのレベルに達している。ところが、外国資本企業を除いた表の右側の国内会社のみについていうと、マネジメント支配型は三三%、これに対してマジョリティおよびマイノリティ支配型が合わせて四三%に達していることからして、オーストラリアを支配するような大会社でも、まだまだ出資と経営の分離はそれほど高くないことがわかる。⁽³⁾

(二) オーストラリアの経済力集中

オーストラリア 15 大企業 (1961年)

ランク	連 総 資 産	社 名	業 態	活 動
1	百万ポンド 293.1	The Broken Hill Pty Co. Ltd.	製 造 業	製鉄の独占事業体、関連事業として石炭、造船、鉄鋼製品の製造を行なう
2	95.0	The Colonial Sugar Refining Co. Ltd.	製 造 業	精糖の事実上の独占企業、粗糖の20%、ほかに化学、建材の製造を行なう
3	76.9	Imperial Chemical Industries of Australia and New Zealand Ltd.	製 造 業	オーストラリア最大の重化学工業会社、多くの化学製品および爆薬の唯一のメーカー、塗料大手4社の中の一社
4	63.7	Reid Murray Holdings Ltd	販売、金融、不動産業	衣料品の卸、小売業、割賦販売、不動産業
5	53.9	The Myer Emporium Ltd.	販 売 業	最大のデパート・チェーン、7都市11店、小売総販売高の2.8%のシェア
6	51.0	Ampol Petroleum Ltd.	販 売 業	第5位の石油販売業、タクシー会社チェーン、関連事業として石油探鉱、タイヤ製造
7	49.9	British Tobacco Co. (Australia) Ltd.	製 造 業	タバコのトップ・メーカー、1960年のシェア50%
8	48.3	G.J. Coles and Co. Ltd.	販 売 業	2大バリエティ・チェーンの1つ、食品チェーンとしても進出
9	47.0	Australian Consolidated Industries Ltd.	製 造 業	ガラス製造の独占企業、その他プラスチック、カートン、陶器その他と多角化している
10	45.8	Woolworths Ltd.	販 売 業	コールスとならんで、2大バリエティ・チェーン1のつ、食品チェーンにも進出
11	42.1	Australia Paper Manufacturers Ltd.	製 造 業	重包装紙、印刷用紙の事実上の独占的企業
12	38.7	H.C. Sleigh Ltd.	製造、販売業	第6位の石油販売業のほか、タイヤの製造も行なう
13	34.0	John Lysaght (Australia) Ltd.	製 造 業	普通鋼板、表面処理鋼板の独占的メーカー
14	33.6	Carlton and United Breweries Ltd.	製造、販売業	ビクトリア州ビールの90%のシェアをもつビール醸造、ほかにビクトリア州に100以上のホテル経営を行なっている
15	31.9	Tooth and Co. Ltd.	製造、販売業	N.S.W. 州最大の醸造業、別に600以上のホテル経営

次に、オーストラリアの経済力集中の状況についてみる。現段階で、オーストラリアも相当程度に経済力集中が見られることは疑いの余地がない。主要な指標をとってみると

(1) 一九五九年において、オーストラリア株式取引所に上場されている大手一〇社の製造会社で全製造業固定資産の一八%以上、同じく大手二五社で二五%を占めている。しかし、この大手メーカーの経済力集中は実際にはもっと大きい。なぜならば、リストされた固定資産額は大手大会社の直接所有のものだけで、ほかに間接的に支配しているものが大きいことと、外国資本による会社は含まれていないからである。

(2) 一九六一〜六二年において、大手四社の小売業はオーストラリア総小売販売額の八・五ないし九・五%のシェアを占めている。

(3) 一九六〇年において、大手四社の鉱山会社は、国の全鉱産アウト・プットの約三〇%を産出している。

(4) 一九六一年において、大手四社の金融機関は、金融関係の総資産の四〇%を所有している。

(5) 一九六〇年に、大手二七社の証券会社は、オーストラリア株式取引所に取引された普通株の取引額の四二%を占めている。

なお参考までに、一九六一年において、連結総資産額の順位で大手一五大企業をあげると四〇頁の表の通りである。⁽⁴⁾このような経済力集中は、一つには戦後の合併運動によるところも大きい。特に、一九五四〜五五年と一九五八〜六〇年の合併は目ざましかった。メルボルン株式取引所に上場されている約八〇〇社の銘柄のうち、一九五五〜六〇年の六年間に上場リストから消えたものが一九〇社以上にのぼっている。ほとんどが合併の結果である。

四 オーストラリアの小売業

さて、次にオーストラリアにおける小売業の状況についてのべたいと思う。最初に、連邦政府による小売業統計に基き、マクロ的な小売業の現状をみて、次いで小売業における経済力集中状態を検討してみたいと思う。

(一) オーストラリア小売業の統計

オーストラリア連邦政府は、政府としての各種統計を整備し、毎年一回、『イヤー・ブックス——年鑑』として公開し、オーストラリアの最も権威ある統計資料として評価されている。最も新しいのが一九六七年版、イヤー・ブックス第五三号である。しかし、残念ながら商業に関する統計はまだほとんどみることがない。わずかに、小売販売額に関する統計があるだけである。

これによると、別表の通りである。最新年度の一九六五～六六年度の自動車関係商品を除く小売販売高は、六五億九千万ドルである。いまこれを、一九六四年度にあわせ、かつ公定レートによる円換算で、日本、アメリカ、オーストラリアの年間小売総販売額および国民一人当り小売販売額を対比してみると次の通りである。

	年間小売総販売額	国民一人当り小売販売額
日 本	八兆三、六二二億円	八六、二〇八円
アメリカ	六九兆六、一五四億円	三六六、四〇〇円
オーストラリア	二兆五、二七一億円	二二九、七三五円

もっとも、この三国間では購買力平価の点で同一水準でないことと、小売販売額統計のとり方が必ずしも完全に一致していないので、完全に同一ベースで比較はできないけれども、国民一人当り小売販売額では、オーストラリアはアメリカの六三％であるが、日本の二・六六倍にあたり、相当高い水準にあることがわかる。しかし、一九六二年から一九六六年への小売販売額の伸びは、日本が七一％に対し、オーストラリアは二〇％で、その成長率は日本には到

オーストラリア商品別小売販売高(1961~66年) (単位: 百万ドル)

商 品 別	1961-62	1962-63	1963-64	1964-65	1965-66
一 般 食 料 品	858.3	892.7	941.5	1,018.3	1,095.4
精 肉	422.3	444.6	467.4	506.8	543.5
そ の 他 の 食 品	729.9	765.2	794.8	846.1	889.4
食 品 小 計	2,010.5	2,102.5	2,203.7	2,371.2	2,528.3
ビール, 酒 類	545.9	574.2	592.6	630.0	682.5
衣 料 品	900.0	929.6	1,012.8	1,075.5	1,114.2
は き 物	154.7	162.4	171.6	178.0	181.7
金物, 陶器, ガラス器具	146.0	155.0	154.9	164.4	165.4
電 気 器 具	348.0	367.0	388.5	412.5	397.9
家 具, 敷 物	230.1	245.0	272.0	300.7	307.3
医 薬 品 類	265.8	284.1	307.2	336.3	364.8
新聞, 書籍, 文房具	166.4	172.8	191.4	203.7	213.6
そ の 他 の 商 品	489.7	519.3	556.7	598.4	635.1
合計 (自動車関係を除く)	5,257.1	5,511.9	5,851.4	6,270.7	6,590.8
自動車, 部品, ガソリン等	1,603.2	1,985.6	2,180.2	2,327.8	2,289.2

底及ばない。(これは、日本の成長率が世界的にも最高位にあるからである)

なお、一九六五〜六六年の州別小売販売高については、これを比率で示すと次頁の表の通りである。オーストラリア小売販売額統計には、ノザーン・テリトリーと、連邦首都キャンベラ市のあるキャピタル・テリトリーとは除外されているが、それを除外した中でも、N・S・W州とビクトリア州の二州が圧倒的に小売販売額で多く、次いでクィーンズランドで、この三州で全体の八〇・五%を占めている。⁽⁵⁾

(二) 小売業における寡占化状況

オーストラリアの小売業においても、今や寡占化の状況が顕著にあらわれてきている。これは特に過去十五年くらいの間の合併によっても促進せられたが、同時に構造変化によるところも大きい。小売業の構造変化は次のような形で進行してきた。

(1) ゼネラル・マーチャンダイズや衣服の分野における全国的チェーン・ストアの発展

オーストラリア州別小売販売高比率

1965～66年センサス

州 別	小売販売額	自動車関係販売額
New South Wales	37.7%	37.0%
Victoria	29.1	27.3
Queensland	13.7	15.0
South Australia	9.1	9.5
Western Australia	7.4	7.8
Tasmania	3.0	3.4
Australia (Total)	100.0%	100.0%

hers) としたデパートのチェーンと、コールス (G.J. Coles & Co. Ltd.)、ウールワース (Woolworths Ltd.) のバイエティ・チェーンである。

一九六一～六二年において、これら六社はオーストラリア総小売販売額の一〇%以上を扱っていると推定される。さらにこの六社のうちの三大小売業、つまりマイアース、コールス、ウールワースの三社で同じく小売総販売額の七・五%のシェアを持つものとみられている。

小売業における集中状況を別の角度からみると次表の通りである。すなわち、①多数店が競争している非寡占型、

(2) 郊外の計画的ショッピング・センターの導入 (ただし、本格的なものはメルボルンのチャドストン・リジユナル・センターのみであるが)

(3) 都心部の小売販売の衰退

(4) 高価な耐久消費材に対するディスカウント・ハウスの導入

(5) 従来よりも大規模なセルフサービスの食品店の発展

(6) 機能統合的チェーン・ストアの影響により独立食料品店や伝統的な食品卸商が排除されはじめてきたこと

(7) 二大バイエティ・チェーンの食品分野への進出

このような小売業における構造変化は、寡占への拍車をかけてきた。ゼネラル・マーチャンダイズ部門ではごく少数の大規模小売業が支配しつつある。これらは、マイアー・エムボリアム (The Myer Emporium Ltd.)、デビッド・ジョーンズ (David Jones Ltd.)、ウォルトン (Walton Ltd.)、ロックス・ブラザース (Cox Brot-

小売業における集中状況 (1956~57年)

業 種 別	市 場 の 型		
	多 店 型	寡 占 型	混 合 型
食 品 店	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
グロースー店			470.0
精 肉 店		170.6	
果 物 店		70.0	
パ ン 店		58.9	
菓子店およびミルク・パー			72.6
コーヒー店			14.0
魚屋, 鳥肉店		12.8	
そ の 他		18.8	
ホテルおよびタバコ店			
ホテル, 酒場		247.7	
タ バ コ 店			24.3
衣 料 店			
百 貨 店		263.4	
衣 料 品 店	243.6		
はきものの店	36.3		
金物, 電機, 家具店			
家庭用, 建築用金物店			116.3
電機, ラジオ, 楽器店	89.0		
家具, 敷物店	82.1		
事務機店		19.2	
自動車関係ディーラー			
新車, オートバイ, ディーラー } ガレージ, サービス・ステーション }		495.0	
部品およびタイヤ	26.9		
中古車ディーラー	88.8		
そ の 他			
新聞, 書籍店		62.1	
薬 品 店		64.9	
運 動 具 店			8.9
時計, 宝石店			22.9
自転車店	3.8		
花屋, 造園店		6.6	
合 計	570.5	1,490.0	729.0

②少数大規模店による寡占型、③上の二つの混合型に分けて、さらにその業種別の販売金額を示すものである。これによると、オーストラリアの小売業は、多数店競争型が二〇%、寡占型が五四%、混合型が二六%という形になっているので、相当な程度に寡占状態が進行していることがわかるのである。

しかし、オーストラリア小売業の寡占状況が、他国に比較しての一大特徴は、その集中が販売集中の程度ではなくて購買集中の程度にあること、つまり、モノポリーの性格ではなくてモノプソニー (monopseny) の性格をもっていることである。少数の大規模小売業による購買集中の威力は、特に食品、衣料品、家具などの分野では、多数の小規模供給者がひしめいているオーストラリアの経済機構の中に顕著にあらわれているのである。けれども、このことは、オーストラリア経済において、いわゆるガルブレイスの平衡力 (Galbraith's countervailing power) が全く存在しないという意味ではない。このような意識的カウンターバランスは、疑いもなく食品小売業の合併の背後の動機として存在していたのである。しかしながら、少くとも消費財に関しては、二極独占 (bilateral monopoly) や二極寡占 (bilateral oligopoly) は現在のところ存在してゐない。

- (1) R.E. Gallagher & G.A. Burkhardt, "Our Economic Environment—An Introduction to the Australian Economy", 1968, pp. 20~23.
- (2) op. cit., pp. 24~36.
- (3) P. H. Karmel, "The Structure of the Australian Economy", 1966, pp. 48~51.
- (4) op. cit., pp. 58~59.
- (5) Commonwealth Bureau of Census and Statistics, "Year Book, Australia 1967", pp. 1, 217~1, 219.
- (6) 本文中の随所に書かれているオーストラリアの事情については、一九六八年五月下旬、シドニー市で開催された国際マーケティング会議出席の後、三井物産——現地法人 Mitsui (Australia) & Co., ——を訪問し、シドニーの本社の河西氏、メルボルン支店の目賀田支配人、東洋レーヨンの松本氏その他の方からのご教示に負うところが大きい。